

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

2 重要な会計方針

(1) 財務諸表の表示変更

有価証券の債券について償却原価法による償却を有価証券原価償却として事業費に計上

79524

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の証券は個別法による償却原価法(定額法)を採用しています。

その他の有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は長期滞納額を個別判断し計上

(4) 固定資産の減価償却の方法

収益事業(駐車場特別会計)は定率法による。

一般会計については定額法による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3 会計方針の変更

特記すべき変更はありません

4 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
教育基金定期預金	254,749			254,749
投資有価証券	27,788,009	5,000,000	10,292,229	22,495,780
定期預金	7,219,881	10,300,866		17,520,747
奨学貸費金	75,689,710	7,680,000	6,404,000	76,965,710
(取立不能見込額)	△ 933,000			△ 933,000
合計	110,019,349	22,980,866	16,696,229	116,303,986

5 基本財産及び特定資産財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
教育基金定期預金	254,749		(254,749)	
投資有価証券	22,495,780	(0)	(22,495,780)	
定期預金	17,520,747	(0)	(17,520,747)	
奨学貸費金	76,965,710	(0)	(76,965,710)	
(取立不能見込額)	(△ 933,000)		(△ 933,000)	
合計	116,303,986	0	116,303,986	0

6 担保に供している資産及び保証債務等の偶発債務はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残
固定資産			
土地	157,623,800		157,623,800
建物	217,472,559	109,753,447	107,719,112
構築物	2,389,639	1,787,668	601,971
什器備品	3,951,190	2,972,555	978,635
合計	381,437,188	114,513,670	266,923,518

- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金	債権の当期末残高
奨学金貸費金	76,965,710	933,000	76,032,710
合計	76,965,710	933,000	76,032,710

- 9 保証債務等の偶発債務 該当なし

- 10 満期保有目的の債券

名 柄	満期日	取得価額	時価	評価損益
BPCE S.A. 第8回期限前償還条件付社債		5,000,000		
DLIBJ公社債オープン(中期コース)		10,000,000		
合計		15,000,000		

- 11 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について

名 柄	株数	取得価額	時価	評価損益
王子製紙	3,000	61,600	1,563,000	207,000
三井化学	1,000	97,376	550,000	175,000
ジェイエフイー	100	83,198	190,800	39,200
東京電力	2,805	1,132,902	1,222,980	△ 513,315
東京瓦斯	7,000	418,236	3,542,000	△ 126,000
第一工業	1,000	56,677	427,000	99,000
合計		1,849,989	7,495,780	△ 119,115

- 12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	米沢市	0	1,603,000	1,603,000	0	
合計		0	1,603,000	1,603,000	0	

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額 補助金等	1,603,000
目的達成による指定解除額	
経常外収益への振替額 指定寄付金	
目的達成による指定解除額	
合計	1,603,000

- 14 関連当事者との取引 該当なし

- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 該当せず

- 16 重要な後発事象 該当なし

- 17 その他 過年度指定正味財産の表示について
内閣府の指導による過年度指定正味財産の表示
指定正味財産は平成26年度に収入があり、平成27年度に育英事業並びに
学術文化施設の管理運営に費消したものである。